

財務ハイライト

主要財務データ(5期分)

(単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
<b>連結損益計算書サマリー</b>					
業務粗利益	5,631	5,525	6,441	6,586	<b>6,391</b>
①資金利益	3,779	3,683	4,359	4,311	<b>4,174</b>
②信託報酬	179	186	192	190	<b>192</b>
③役員取引等利益	1,427	1,494	1,745	1,711	<b>1,722</b>
フィー収益比率((②+③)/業務粗利益)	28.52%	30.41%	30.08%	28.88%	<b>29.96%</b>
④その他業務粗利益	245	161	144	373	<b>301</b>
債券関係損益(先物等込)	55	△50	△78	113	<b>140</b>
経費(銀行臨時処理分を除く)	△3,449	△3,412	△4,205	△4,171	<b>△4,155</b>
経費率(OHR)	61.25%	61.75%	65.29%	63.33%	<b>65.01%</b>
実質業務純益	2,182	2,116	2,256	2,419	<b>2,240</b>
株式等関係損益(先物込)	32	130	71	93	<b>372</b>
与信費用	174	147	△13	△229	<b>△574</b>
その他損益等	△108	△236	71	△162	<b>△195</b>
税金等調整前当期純利益	2,282	2,158	2,386	2,121	<b>1,843</b>
税金費用ほか	△667	204	△634	△597	<b>△598</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,362	1,751	1,524	<b>1,244</b>

(注) 利益にマイナスの場合には、「△」を付して表示しています。

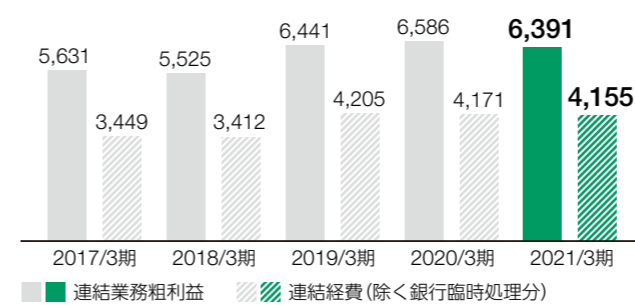
連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	484,561	502,437	591,100	605,124	<b>736,976</b>
現金預け金	126,419	134,190	148,485	153,295	<b>252,231</b>
貸出金	281,867	287,551	361,344	366,455	<b>389,789</b>
有価証券	52,957	52,785	53,878	55,556	<b>71,477</b>
負債の部合計	465,093	481,408	567,538	581,959	<b>711,780</b>
預金・譲渡性預金	416,409	438,051	523,039	538,528	<b>594,303</b>
純資産の部合計	19,467	21,029	23,561	23,165	<b>25,196</b>
株主資本	14,854	15,672	16,611	17,576	<b>18,603</b>
その他の包括利益累計額	4,434	5,178	4,498	3,206	<b>4,569</b>
信託財産額	266,089	272,525	278,529	284,506	<b>319,303</b>

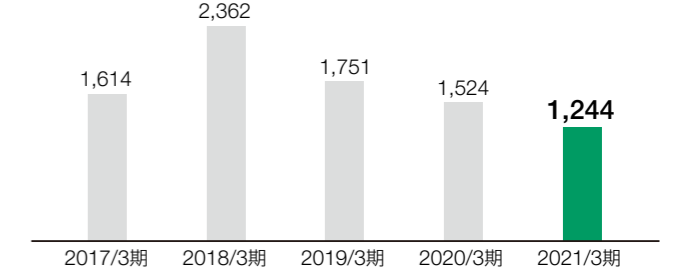
主要指標

自己資本比率(国内基準)	11.69%	10.65%	10.10%	11.17%	<b>11.54%</b>
(参考) 普通株式等Tier1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	10.74% (8.59%)	12.58% (9.50%)	11.47% (9.30%)	12.28% (10.54%)	<b>13.31%</b> <b>(10.81%)</b>
1株当たり配当金(DPS)(円)	19	20	21	21	<b>21</b>
1株当たり純資産(BPS)(円)	786.94	900.72	911.17	904.60	<b>1,008.82</b>
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	66.89	100.51	75.63	66.27	<b>54.19</b>
自己資本利益率(ROE)*1	11.67%	15.76%	10.85%	8.91%	<b>6.88%</b>
総資産利益率(ROA)*2	0.33%	0.47%	0.32%	0.25%	<b>0.18%</b>
不良債権比率(銀行合算・金融再生法基準)	1.35%	1.18%	1.18%	1.14%	<b>1.12%</b>
発行済株式総数(自己株式を除く)(億株)	23.21	23.14	23.16	22.97	<b>22.96</b>
期末株価(円)	597.9	562.0	479.7	325.2	<b>464.8</b>
時価総額(億円)	13,881	13,010	11,113	7,471	<b>10,676</b>

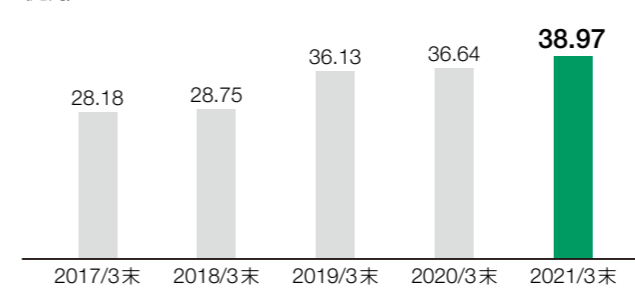
連結業務粗利益、連結経費  
(億円)



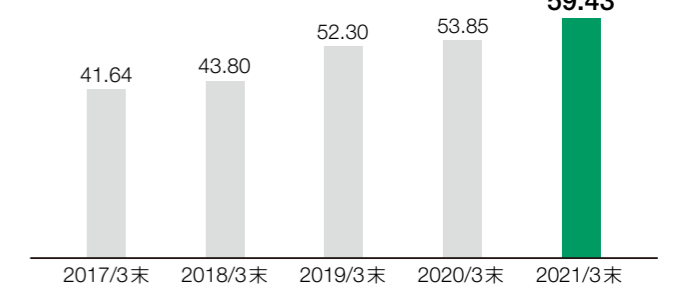
親会社株主に帰属する当期純利益  
(億円)



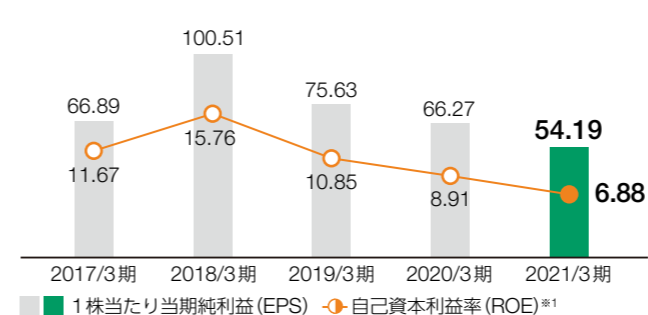
連結貸出金残高  
(兆円)



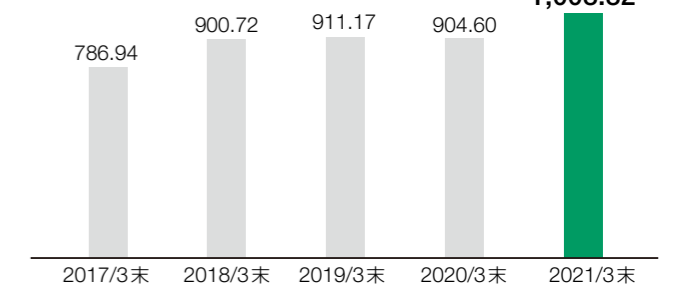
連結預金残高(預金・譲渡性預金)  
(兆円)



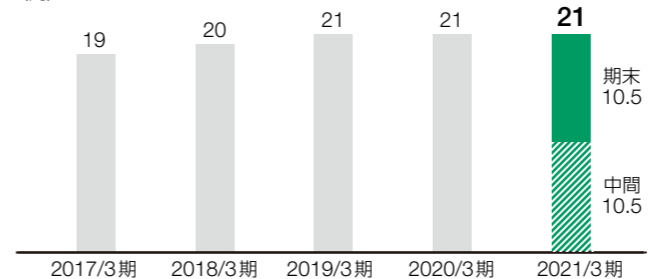
1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本利益率(ROE)\*1  
(EPS: 円, ROE: %)



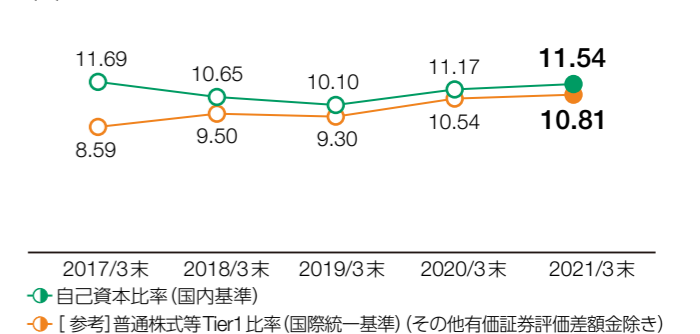
1株当たり純資産(BPS)  
(円)



1株当たり年間配当金  
(円)



連結自己資本比率  
(%)



(注) 2019年3月期以降は関西みらいフィナンシャルグループ統合後の計数

\*1 (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

\*2 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 総資産、期首・期末平均

## 非財務ハイライト

### 非財務データ(5期分)

#### 環境※1

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期※2
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )		82,855	73,777	72,006	66,266	<b>56,818</b>
エネルギー消費量	直接的エネルギー消費(SCOPE1)	6,859	6,263	6,499	5,949	<b>5,428</b>
	間接的エネルギー消費(SCOPE2)	75,996	67,514	65,507	60,317	<b>51,390</b>
	直接的エネルギー消費					
	重油(kl)	4	1	20	38	<b>19</b>
	都市ガス(千m <sup>3</sup> )	1,400	1,207	1,370	1,265	<b>1,194</b>
ガソリン(kl)	1,790	1,547	1,452	1,295	<b>1,161</b>	
間接的エネルギー消費						
電気使用量(MWh)	150,462	145,874	140,913	132,898	<b>125,532</b>	
温水(GJ)	5,767	6,679	6,371	6,675	<b>6,982</b>	
冷水(GJ)	13,782	17,295	15,541	15,213	<b>14,226</b>	

#### 社会

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
<b>人財</b>						
従業員の状況	従業員数(人)※3	24,388	23,833	29,479	28,371	<b>27,829</b>
	社員数(人)	15,282	15,129	19,209	18,642	<b>18,486</b>
	社員平均年齢(歳)	39.7	40.0	40.4	40.3	<b>40.3</b>
	社員平均勤続年数(年)	16.1	16.2	16.3	16.1	<b>15.9</b>
	新卒採用者数(人)	926	620	993	840	<b>842</b>
ダイバーシティ&インクルージョン	女性社員比率(%)	44.9	45.9	46.1	47.1	<b>47.5</b>
	女性新卒採用者比率(%)	58.3	61.3	56.8	53.5	<b>51.2</b>
	女性ライン管理職比率(%)※4	24.2	26.6	28.3	29.1	<b>30.4</b>
	うち経営職階(%)※5	5.8	7.0	8.4	8.7	<b>10.2</b>
	障がい者雇用率(%)※6	2.03	2.05	2.14	2.19	<b>2.20</b>
ワーク・ライフ・バランスの推進	平均有給休暇取得率(%)	62.0	69.5	66.7	69.2	<b>66.1</b>
	男性育児関連連休暇取得率(%)※7	57.2	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>

#### 金融経済教育

リそなキッズマネーアカデミー開催件数(件)※8,9	213	230	231	222	—
リそなキッズマネーアカデミー参加人数(人)※8,9	3,643	4,136	4,002	3,988	—
出張授業・職場体験実施件数(件)※9	69	78	105	93	<b>15</b>

#### ガバナンス

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
取締役の状況および活動状況	人数(人)	10	10	10	11	<b>10</b>
	社外取締役(人)	6	6	6	6	<b>6</b>
	社外取締役のうち独立役員に指定(人)	6	6	6	6	<b>6</b>
	女性取締役(人)	2	1	1	2	<b>2</b>
	取締役会への平均出席率(%)	95.0	97.2	96.7	98.6	<b>98.7</b>

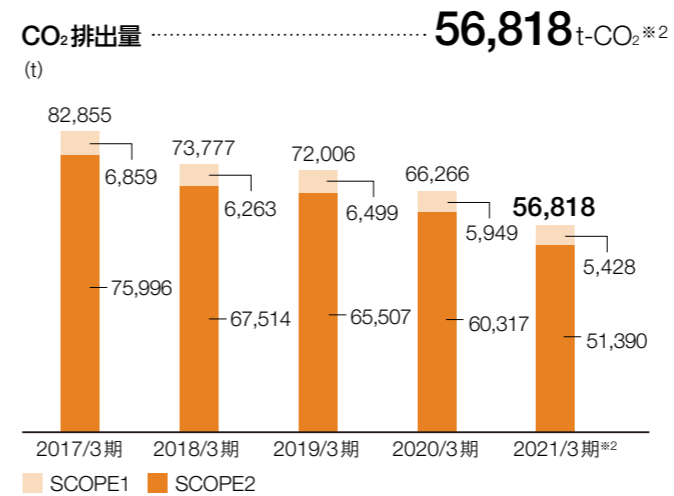
#### 本業を通じた環境・社会課題への取り組み

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
SDGs関連融資商品等実行額(億円)※10	—	470	1,271	1,595	<b>2,322</b>	
社会的責任投資(SRI)取扱残高(億円)	20	15	367	365	<b>687</b>	

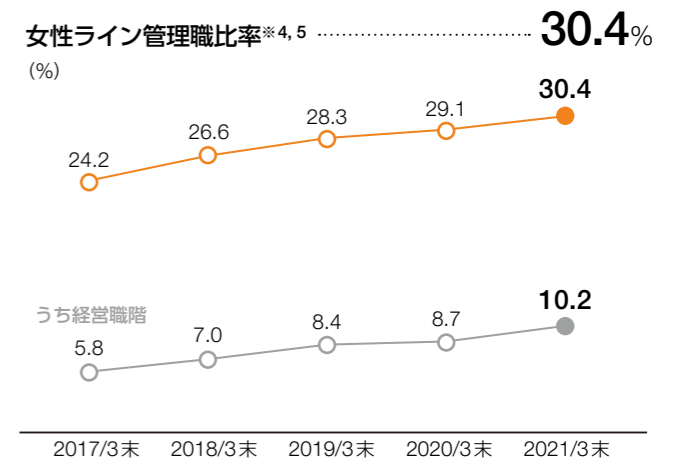
#### ESG評価

ESGレーティング/ESGスコア		ESG評価に基づくインデックス組入状況	
<b>MSCI</b> (AAA~CCCの7段階中)	<b>AA</b>	AA評価を獲得(2020年、2021年)	2020 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
<b>MSCI(WIN)</b> (10点満点中)	<b>8.8</b>	8.175(2020年)から8.8(2021年)へ上昇	2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)
<b>FTSE</b> (5点満点中)	<b>3.0</b>	引き続きインデックス組入継続	FTSE4Good FTSE Blossom Japan
<b>S&amp;P</b> (十分位数分類中)	<b>8</b>	引き続き環境に関する取り組み、情報開示を積極的に行い、インデックス組入継続	S&P/JPXカーボンエフィシエント指数

#### 環境※1



#### 社会



#### ガバナンス

取締役会の構成 2021年6月30日現在



※1 対象範囲は、グループ銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)。関西みらいフィナンシャルグループ統合前の計数も適宜して計上  
 ※2 速報値  
 ※3 嘱託・パートナー社員等含む  
 ※4 りそな銀行、埼玉りそな銀行の部下のいるマネージャー職層の状況。なお関西みらい銀行とみなと銀行の2021年3月末状況は、25.8%

※5 りそな銀行、埼玉りそな銀行の状況。なお関西みらい銀行とみなと銀行の2021年3月末状況は、9.2%  
 ※6 グループ算定特例を使用し、6月1日基準  
 ※7 りそな銀行、埼玉りそな銀行  
 ※8 夏休み開催。2019年3月期以降は、みらいキッズマネーアカデミーも含む  
 ※9 2021年3月期は、コロナウイルス感染拡大防止のため開催を縮小  
 ※10 私募債取扱額を含む



## SASB INDEX

りそなグループは、「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」が提唱するスタンダードに基づく情報開示の拡充に努めています。当グループが注力する業務に基づき、SASBが分類する「資産運用・資産管理業務」「商業銀行業務」「消費



者金融業務」「不動産担保融資業務」より一部項目を抽出して開示しています。今後もより一層、情報開示を充実させていただきます。

コード欄の冒頭の英字の意味は以下の通りです。




FN-AC = 資産運用・資産管理業務、FN-CB = 商業銀行業務、FN-CF = 消費者金融業務、CF-MF = 不動産担保融資業務

開示項目	カテゴリ	単位	コード	実績
<b>データの機密保護</b>				
情報の機密保護リスクの特定、対処方法の説明	定性的な説明	—	FN-CB-230a.2 FN-CF-230a.3	<p>「サイバーセキュリティ経営宣言」のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化を図っています。また、脆弱性への対処をするため「個人情報保護宣言」のもと、情報の取り扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。</p> <p> <b>サイバーセキュリティ経営宣言</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/cybersecurity/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/cybersecurity/index.html</a></p> <p> <b>個人情報保護宣言</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/hd.html#j1">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/hd.html#j1</a></p>



### ファイナンシャル・インクルージョンと能力開発

小規模ビジネスやコミュニティ発展に限定されたプログラムのローン(1)件数、(2)残高	定量データ	百万円	FN-CB-240a.1	<p>SASBにおける「小規模ビジネスやコミュニティ発展に限定されたプログラム」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。なお、中小企業等は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業などです。</p> <p><b>中小企業等貸出金残高(グループ銀行合算・2021年3月末) : 32兆3,924億円</b></p> <p> <b>ディスクロージャー誌2021データ編</b>  <b>りそな銀行P127、埼玉りそな銀行P214、関西みらい銀行P340、みなと銀行P424</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf</a></p>
銀行口座を全く持たない層(unbanked)や銀行口座はあるがノンバンクを利用している層(underbanked)、または十分なサービスが受けられない層(underserved)の金融リテラシー・イニシアチブへの参加者数	定量データ	人	FN-CB-240a.4	<p>「銀行口座を全く持たない層(unbanked)や銀行口座はあるがノンバンクを利用している層(underbanked)、または十分なサービスが受けられない層(underserved)」は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを踏まえ、これに代わる情報を開示します。当グループは、次世代を担う小・中・高校生が「お金」について楽しみながら学ぶ金融経済教育に取り組んでいます。</p> <p> <b>金融経済教育</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/aging/education.html#01">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/aging/education.html#01</a></p>

### 従業員のダイバーシティ&インクルージョン

(1) 経営管理層、(2) 非経営管理層、(3) 専門家(プロフェッショナル)、(4) その他従業員における性別、人種/民族別の割合の状況	定量データ	%	FN-AC-330a.1	<p>従業員一人ひとりが考え方の違いをお互いに理解し、認め合い、高め合いながら、積極的に新たな気づきを得て価値創造につなげるべく、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを推進しています。女性活躍推進・多様な働き方を大きく後押しする様々な人事制度を実現しています。りそなホールディングス取締役のうち女性比率は20.0%、社員のうち女性比率は47.5%(りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行)、ライン管理職のうち女性比率は30.4%(りそな銀行・埼玉りそな銀行)です。また、障がい者雇用比率は2.20%(2020年6月時点)です。</p> <p> <b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/diversity.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/sdgs/human_rights/diversity.html</a></p> <p> <b>ESGデータ集</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/data/esg/index.html</a></p> <p> <b>非財務ハイライト P74</b></p>
---	-------	---	--------------	---

### 投資管理とアドバイザーへのESG要素の統合

ESG要素を投資もしくは資産管理プロセス/戦略に取り入れたアプローチの詳細	定性的な説明	—	FN-AC-410a.2	<p>責任投資にかかる基本方針を定め、信託財産などの運用は投資先企業の財務情報に加え、ESGにかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的成長を促しています。</p> <p> <b>ステewardシップレポート2020/2021 Chapter1(P6-11)</b>  <a href="https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2020-2021.pdf">https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2020-2021.pdf</a></p>
議決権の代理行使および被投資会社とのエンゲージメント政策、手続きについての説明	定性的な説明	—	FN-AC-410a.3	<p>投資先企業のコーポレートガバナンス向上に重要な責任を負い、また、投資先企業を通じ、環境・社会に大きな影響を及ぼしていること、またそれらの変化は当グループの運用成果にも影響を及ぼすものと認識しています。このような認識のもと、内外株式を横断した「グローバル・ガバナンス原則」を制定し、内外株式それぞれの「議決権に関する行使基準」を定めています。</p> <p> <b>ステewardシップレポート2020/2021 Chapter2-6(P12-71)</b>  <a href="https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2020-2021.pdf">https://www.resona-am.co.jp/investors/pdf/ssc_report2020-2021.pdf</a></p>

開示項目	カテゴリ	単位	コード	実績
<b>与信分析へのESG要素の統合</b>				
業種別の融資エクスポージャー(残高)	定量データ	百万円	FN-CB-410a.1	<p>業種別エクスポージャーの詳細は下記PDF内の「信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高&lt;地域別&gt;・&lt;業種別&gt;うち、3ヵ月以上延滞またはデフォルト債権&lt;残存期間別&gt;」(2021年3月末)(P67)をご覧ください。</p> <p> <b>ディスクロージャー誌2021データ編</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf</a></p>
与信分析へのESG要素の統合アプローチにかかる説明	定性的な説明	—	FN-CB-410a.2	<p>「融資業務における基本的な取組姿勢」を定め、持続可能な社会づくりに貢献するため、社会・環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じてお客さまの社会・環境問題への取り組みを積極的に支援しています。また、環境面については大型プロジェクトなどが環境に及ぼす影響やお客さまの環境に配慮した取り組みを適切に把握・評価するための体制・手続を整備しています。</p> <p> <b>社会的責任投融資に向けた取り組み</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/index.html</a></p>
<b>企業倫理</b>				
内部告発者に対する政策、手続きの説明	定性的な説明	—	FN-AC-510a.2 FN-CB-510a.2	<p>内部通報制度は、すべての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる社外窓口・社内窓口のホットラインを設置し、通報した従業員に対する不利益な取り扱いを禁止、通報に関する秘密保持を徹底しています。また、社内掲示ポスター、イントラネットなどに制度内容や連絡先を掲載し利用促進を図っています。</p> <p> <b>内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/compliance/#01">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/governance/compliance/#01</a></p>
<b>システミックリスク管理</b>				
カテゴリ別のG-SIBスコア	定量データ	—	FN-CB-550a.1	2021年3月末現在、G-SIBに選定されていません。
強制的・任意的ストレステスト結果の自己資本戦略、長期的企業戦略、その他ビジネス活動への反映方法の説明	定性的な説明	—	FN-CB-550a.2	<p>健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで、「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。また、経営戦略を策定する際には、当グループが社会に対して果たしていくべき役割を踏まえ、積極的にリスクテイクを行う事業領域を明確化しています。</p> <p> <b>ディスクロージャー誌2021データ編 P34</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf</a></p> <p> <b>リスクアペタイト・フレームワーク P66</b></p>
<b>アクティビティ・メトリクス</b>				
セグメントごとの(a)個人、(b)中小企業の普通および当座預金の(1)口座数、(2)価値(≒残高)	定量データ	百万円	FN-CB-000.A	<p>SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の法令・制度などを使用して、これに代わる定量データを開示します。</p> <p>連結貸借対照表 国内預金(グループ銀行合算・2021年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人: 35兆6,563億円</li> <li>法人: 18兆9,129億円</li> </ul> <p>詳細は下記PDF内の「II. 貸出金等の状況 9. 預金・貸出金の残高&lt;ご参考&gt;国内個人預金・法人預金等の種類別内訳」(II-21)をご覧ください。</p> <p> <b>2021年3月期決算短信</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/kessan/pdf/20210511_1a.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/kessan/pdf/20210511_1a.pdf</a></p>
セグメントごとの(a)個人、(b)中小企業、(c)大企業ごとのローンの(1)数、(2)価値(≒残高)	定量データ	百万円	FN-CB-000.B	<p>SASBの推奨する指標は米国の法令・制度などを考慮しており、日本の制度などを使用して、これに代わる定量データを開示します。</p> <p>(グループ銀行合算・2021年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内貸出金残高: 38兆9,246億円</li> <li>うち中小企業等貸出金: 32兆3,924億円</li> <li>うちアパート・マンションローン: 3兆2,866億円</li> <li>うち自己居住用住宅ローン: 13兆3,094億円</li> </ul>
(a)住宅用、(b)商業用ごとの組成された住宅ローンの(1)数、(2)価値(≒残高)	定量データ	百万円	FN-MF-000.A	<p> <b>ディスクロージャー誌2021データ編</b>  <b>りそな銀行P126・127、埼玉りそな銀行P213・214、関西みらい銀行P339・340、みなと銀行P423・424</b>  <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/21/hd.pdf</a></p>

下記項目は、米国の法令・制度などが考慮された「FICOスコア」にかかわるものであり、日本の現行制度下における報告とはなじまないと考えています。

FN-CF-270a.2 : 申請のあった(1)信用、(2)前払い商品のFICO(米国のクレジット・スコアリング・サービス会社)スコアが660以下/以上の承認率

FN-CF-270a.3 : FICOスコアが660以下/以上の顧客への、(1)アドオン商品からの平均手数料、(2)平均APR(annual percentage rate)、(3)平均口座年数、(4)信用供与の平均件数、(5)前払い商品にかかる平均年間手数料

FN-MF-270a.1 : FICOスコアが660以上/以下の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)要件 : (a)ハイブリッドまたはオプション可変金利住宅ローン(ARM)、(b)期限前返済のペナルティ、(c)高金利、(d)合計

FN-MF-270a.2 : FICOスコアが660以下/以上の(a)改良住宅ローン、(b)担保権履行、(c)短期売却もしくは代物返済の(1)件数、(2)住宅ローン価値

FN-MF-270b.1 : FICOスコアが660以上/以下の下記要件に該当する住宅ローンの(1)件数、(2)価値(≒残高)、(3)加重平均ローン対価値(LTV)率要件 : (a)マイノリティ、(b)その他の総借受人に対する、住宅ローン

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	(単位：億円)	
	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,295	252,231
コールローン及び買入手形	4,734	1,072
買入金銭債権	2,485	2,217
特定取引資産	4,573	2,316
有価証券	55,556	71,477
貸出金	366,455	389,789
外国為替	1,074	1,394
リース債権及びリース投資資産	406	365
その他資産	9,643	9,651
<b>有形固定資産</b>	3,697	3,611
建物	1,223	1,182
土地	2,142	2,103
リース資産	146	158
建設仮勘定	38	24
その他の有形固定資産	147	142
<b>無形固定資産</b>	497	533
ソフトウェア	179	157
リース資産	255	306
その他の無形固定資産	61	69
退職給付に係る資産	325	439
繰延税金資産	353	297
支払承諾見返	3,627	3,479
貸倒引当金	△1,602	△1,900
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	605,124	736,976

	(単位：億円)	
	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	529,099	586,912
譲渡性預金	9,428	7,391
コールマネー及び売渡手形	696	6,308
売現先勘定	—	30
債券貸借取引受入担保金	5,324	10,644
特定取引負債	872	396
借入金	7,699	72,181
外国為替	50	80
社債	3,960	3,260
信託勘定借	13,168	13,043
その他負債	7,007	6,636
賞与引当金	175	186
退職給付に係る負債	227	153
その他の引当金	382	346
繰延税金負債	56	546
再評価に係る繰延税金負債	184	182
支払承諾	3,627	3,479
<b>負債の部合計</b>	581,959	711,780
<b>純資産の部</b>		
資本金	504	505
資本剰余金	—	157
利益剰余金	17,200	17,964
自己株式	△128	△24
株主資本合計	17,576	18,603
その他有価証券評価差額金	3,061	4,429
繰延ヘッジ損益	166	106
土地再評価差額金	402	397
為替換算調整勘定	△19	△58
退職給付に係る調整累計額	△404	△304
その他の包括利益累計額合計	3,206	4,569
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,379	2,020
<b>純資産の部合計</b>	23,165	25,196
<b>負債及び純資産の部合計</b>	605,124	736,976

## 連結損益計算書

	(単位：億円)	
	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	8,805	8,236
資金運用収益	4,782	4,356
貸出金利息	3,695	3,579
有価証券利息配当金	741	506
コールローン利息及び 買入手形利息	19	6
買現先利息	△0	△0
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	113	127
その他の受入利息	212	137
信託報酬	190	192
役員取引等収益	2,393	2,411
特定取引収益	52	59
その他業務収益	693	468
その他経常収益	693	746
償却債権取立益	155	139
その他の経常収益	538	607
<b>経常費用</b>	6,662	6,326
資金調達費用	471	182
預金利息	193	97
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び 売渡手形利息	30	0
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	128	18
借入金利息	47	21
社債利息	42	26
その他の支払利息	26	16
役員取引等費用	681	689
特定取引費用	4	2
その他業務費用	367	224
営業経費	4,265	4,258
その他経常費用	872	969
貸倒引当金繰入額	153	446
その他の経常費用	718	523
<b>経常利益</b>	2,142	1,909
<b>特別利益</b>	73	17
固定資産処分益	23	17
その他の特別利益	49	—
<b>特別損失</b>	94	83
固定資産処分損	16	17
減損損失	77	65
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,121	1,843
法人税、住民税及び事業税	378	594
法人税等調整額	189	△48
法人税等合計	567	546
<b>当期純利益</b>	1,554	1,297
非支配株主に帰属する 当期純利益	30	52
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,524	1,244

## 連結包括利益計算書

	(単位：億円)	
	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	1,554	1,297
<b>その他の包括利益</b>	△1,316	1,424
その他有価証券評価差額金	△1,241	1,419
繰延ヘッジ損益	△105	△59
為替換算調整勘定	47	△60
退職給付に係る調整額	△17	123
持分法適用会社に対する 持分相当額	△0	0
<b>包括利益</b>	237	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252	2,612
非支配株主に係る包括利益	△14	109

連結株主資本等変動計算書

(単位：億円)

2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権		非支配 株主持分
当期首残高	504	—	16,149	△42	16,611	4,239	271	422	△48	△386	4,498	3	2,448	23,561
当期変動額														
剰余金の配当			△485		△485									△485
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,524		1,524									1,524
自己株式の取得				△100	△100									△100
自己株式の処分		△0		13	13									13
土地再評価差額金 の取崩			19		19									19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7									△7
利益剰余金から 資本剰余金への振替		7	△7		—									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,177	△105	△19	28	△17	△1,291	△0	△69	△1,361
当期変動額合計	—	—	1,051	△86	964	△1,177	△105	△19	28	△17	△1,291	△0	△69	△396
当期末残高	504	—	17,200	△128	17,576	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,379	23,165

(単位：億円)

2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権		非支配 株主持分
当期首残高	504	—	17,200	△128	17,576	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,379	23,165
海外子会社の会計基準の 改正等に伴う累積的影響額			△2		△2								△2	△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	504	—	17,198	△128	17,574	3,061	166	402	△19	△404	3,206	2	2,376	23,160
当期変動額														
新株の発行	0	0			1									1
剰余金の配当			△483		△483									△483
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,244		1,244									1,244
自己株式の取得				△14	△14									△14
自己株式の処分		△0		16	16									16
自己株式の消却		△102		102	—									—
土地再評価差額金 の取崩			5		5									5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258									258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	1,006
当期変動額合計	0	157	766	104	1,029	1,367	△59	△5	△39	99	1,362	△0	△355	2,035
当期末残高	505	157	17,964	△24	18,603	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,020	25,196

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,121	1,843
減価償却費	341	346
減損損失	77	65
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△4
貸倒引当金の増減(△)	21	298
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△73
資金運用収益	△4,782	△4,356
資金調達費用	471	182
有価証券関係損益(△)	△175	△551
為替差損益(△は益)	△186	△436
固定資産処分損益(△は益)	△6	0
特定取引資産の純増(△)減	△1,293	2,256
特定取引負債の純増減(△)	△336	△476
貸出金の純増(△)減	△5,110	△23,334
預金の純増減(△)	18,013	57,812
譲渡性預金の純増減(△)	△2,525	△2,036
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	212	64,534
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	469	△41
コールローン等の純増(△)減	△2,627	3,930
コールマネー等の純増減(△)	△759	5,642
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	△84	5,320
外国為替(資産)の純増(△)減	82	△319
外国為替(負債)の純増減(△)	6	29
普通社債発行及び償還 による増減(△)	362	△300
信託勘定借の純増減(△)	1,610	△124
資金運用による収入	4,873	4,358
資金調達による支出	△486	△220
その他	△31	△45
小計	10,135	114,197
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△390	△250
営業活動による キャッシュ・フロー	9,745	113,947

(単位：億円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△75,058	△66,713
有価証券の売却による収入	60,575	40,791
有価証券の償還による収入	11,821	12,135
有形固定資産の取得による支出	△94	△101
有形固定資産の売却による収入	76	34
無形固定資産の取得による支出	△107	△52
無形固定資産の売却による収入	—	1
持分法適用関連会社株式の 取得による支出	—	△2
その他	△2	△2
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,788	△13,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△40	△52
劣後特約付社債の償還による 支出	△1,000	△400
株式の発行による収入	—	1
配当金の支払額	△485	△483
非支配株主への配当金の支払額	△45	△18
自己株式の取得による支出	△100	△14
自己株式の売却による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△16	△188
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,677	△1,143
<b>現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>	△0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	5,279	98,894
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	147,074	152,354
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	152,354	251,248

## 会社情報

### プロフィール 2021年3月31日現在

**商号** 株式会社りそなホールディングス  
**代表者** 社長 南昌宏  
**所在地** (東京本社)  
 〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号  
 (大阪本社)  
 〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
**設立** 2001年12月  
**従業員数** 20,308人(連結) 1,153人(単体)  
**事業内容** グループの経営戦略、営業戦略などの策定、  
 グループ内の経営資源の配分および  
 子会社各社の経営管理など  
**Webサイト** <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社

大阪本社

### 格付情報 2021年6月30日現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	AA-	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	—

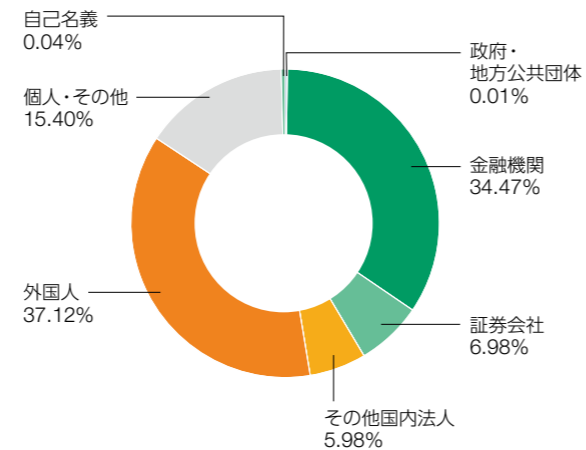
### 株式の情報 2021年3月31日現在

**発行済株式総数** 2,302,829,191株  
**株主数** 普通株式 278,877名  
**大株主(上位10名)** 普通株式

株主の氏名または名称	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.21
第一生命保険株式会社	4.61
日本生命保険相互会社	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	2.14
AMUNDI GROUP	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.66
JPモルガン証券株式会社	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1.44

※持株比率は自己株式を控除して計算

### 所有者別株式分布状況



### りそなグループ銀行等の概要 2021年3月31日現在

**りそなホールディングス** 総資産(連結) 73.6兆円 信託財産 31.9兆円

**りそな銀行** 総資産 40.2兆円

**代表者** 社長 岩永 省一  
**本店所在地** 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
**設立** 1918年5月  
**株主(持株比率)** りそなホールディングス(100%)  
**有人店舗数** 326店  
**従業員数** 8,633人  
**預金残高** 32兆896億円  
**貸出金残高** 21兆1,710億円(銀行勘定)

**埼玉りそな銀行** 総資産 19.0兆円

**代表者** 社長 福岡 聡  
**本店所在地** 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号  
**設立** 2002年8月  
**株主(持株比率)** りそなホールディングス(100%)  
**有人店舗数** 128店  
**従業員数** 3,143人  
**預金残高** 15兆6,326億円  
**貸出金残高** 8兆1,692億円

**関西みらいフィナンシャルグループ** 総資産 14.6兆円

**代表者** 社長 菅 哲哉  
**本店所在地** 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
**設立** 2017年11月  
**株主(持株比率)** りそなホールディングス(100%)(2021年4月1日現在)  
**従業員数** 6,042人(連結)  
 492人(単体)

**関西みらい銀行** 総資産 10.1兆円

**代表者** 社長 菅 哲哉  
**本店所在地** 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
**設立** 1950年11月  
**株主(持株比率)** 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)  
**有人店舗数** 267店  
**従業員数** 3,724人  
**預金残高** 7兆4,123億円  
**貸出金残高** 6兆6,784億円

**みなと銀行** 総資産 4.5兆円

**代表者** 社長 武市 寿一(2021年4月1日現在)  
**本店所在地** 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
**設立** 1949年9月  
**株主(持株比率)** 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)  
**有人店舗数** 105店  
**従業員数** 1,734人  
**預金残高** 3兆6,951億円  
**貸出金残高** 2兆9,074億円